大阪自治労連第22回定期大会

私達の運動と国民世論で政治を動かす新たな局面

私達一人ひとりの団結の力で結成した大阪自治労連は20年目の節目の年を迎えました。国民に痛みだけを押し付けた小泉「構造改革」路線に対する国民の一票が自民・公明政権を終焉させるという新しい歴史の扉が開かれた総選挙の結果に表れたように記念する大会は文字通り激動する情勢のもとでの大会になりました。

民主党を中心とする政権のもとで、労働者派遣法の早期抜本改正をはじめ後期高齢者医療制度廃止など、私達の運動と国民世論で政治を動かす局面になっていることを確信にする大会にもなりました。

討論では、職場での人員削減や健康破壊など厳しさを増す中でも、住民のために働き甲斐のある職場をつくるため職場・職種ごとの懇談をすすめて改善を勝ち取った経験や公立病院廃止など自治体リストラ攻撃に対して「地域医療を守れ」と住民との共同を広げた経験、非正規・委託労働者の「しゃべり場」を通じての組織拡大をすすめた経験などいきいきと報告されました。また、府職労代議員からは、大阪版市場化テストをはじめ府解体路線に反対する府民共同の取り組みやWTCへの府庁舎移転反対のたたかい、評価制度に基づく賃金リンク撤回をめざすたたかい、労働者派遣法の早期抜本改正運動に関わる発言など、本部提案を補強・強化する立場で大会成功に向けて奮闘しました。

20年間を振り返りますと、「すべての自治体・公務公共労働者の要求実現と団結の母体」「民主的自治体労働者論の実践者」という2つの路線を実践してきた歴史と到達点に改めて確信を深める大会になりました。

憲法と地方自治を生かし、職場で仕事を大いに語り、地域に出て「対話と提言」運動をすすめ要求実現と組織強化拡大をはかるため奮闘することを高らかに宣言し、閉会しました。

大会代議員の発言

個人情報を民間に提供！ 市場化テストの問題点浮き彫り

小松康則さん（府税支部）

大阪版市場化テストでNTT子会社による自動車税に関する問合せ・催告業務が始まった。

コールセンターは、NTTビル内に設置され、大阪府が府民の自動車税データをNTTに提供するという全国的にも例を見ない極めて危険かつ重要な問題。

府税支部は、当局交渉を重ね、問題点を明らかにし、交渉経過をニュースで職場に返し、仕事のあり方を職場から論議してきた。また、個人情報問題を中心とした署名付きの府民向けビラを作成、府会議員への要請、府民団体との懇談会なども行い、府民大学習会も成功させた。引き続き、職場から仕事を見直す取り組みを進める。また、税業務の民間委託の全国的拡大を許さないため、総務省への要請など、全国的な運動へと発展させたい。

たたかいを通じて、府民共同を大きく広げることと同時に、安易な安上がり労働者への置き換えを許さないたたかいの重要性も痛感。官製ワーキングプア根絶のため、労働者派遣法の抜本改正などの働くルール確立の運動としっかりと結合させ、その先頭に立って奮闘する決意。

毎年100名以上組合員拡大 組織の力で法人を追及

東 一郎さん（病院労組）

府立病院労組は、法人移行時の組合員数を保ち、毎年100名以上拡大し、新しい役員候補も誕生した。

この力を背景にして、患者本位の病院運営と労働条件の改善を法人当局に対して要求し、交渉を行ってきた。賃金面では「賃金水準をさげると医師、看護師の欠員状況が続く」「病院運営に支障がきたす」ことを追及し、ボーナスのカットや基本給のカットを許していない。また人事評価制度の賃金リンクも一般職では導入させていない。

サービス残業問題で、法人本部は「業務に関連すれば超勤扱い」と回答したが、看護職場でそれが徹底されていないため、具体策を早急に示すよう求めた。法人本部は「看護部長会で病院労組からの強い要請があることを伝え、超勤の申請を徹底するように伝えた」と回答、引き続き実態を把握していく。

府庁のWTC移転に絡んで、成人病センターの建て替えが知事の一声で具体的になったが、府庁跡地の公的利用の演出に使われているようだ。府財政の優先順位はくらし・福祉・教育・医療の充実にあることを明らかにし、府民合意の運動をすすめていく。

派遣法改正を勝ち取り 働くルールを確立しよう

山崎峰人さん（本部）

府職労は、09春闘で働くルール署名を最重要課題に位置づけ、毎月一回の統一行動を継続してきた。日ごろは敵視されがちな公務員労働組合、しかも橋下に歯向かう府職労の宣伝署名行動にもかかわらず、毎回多くの激励と深刻な声が寄せられた。いろんな公務員批判や誤解の中でも、この署名は全労働者の要求であり、すべての労働者と連帯できる、そうした確信の持てる行動であった。

財界もこの問題ではすさまじい巻き返しをはかり、派遣協会は派遣労働者に派遣法の継続を求める署名を強要し、その数47万筆となっている。

派遣法改正を勝ち取ることは、改悪され続けてきた労働法制の改善、働くルールの確立、正規雇用が当たり前の世の中への大きな転換点となる。

その運動の先頭に自治体労働者が立ちきること、そして、20年前の自治労連結成の原点、統一と団結、住民の幸福なくして自治体労働者の幸福なし、を今こそ実践するときである。府職労もその先頭に立って奮闘することを決意する。

住民と共同して憲法と地方自治、公務公共サービスを守り発展させよう

自治労連第31回定期大会

日本自治体労働組合総連合（自治労連）の定期大会が9月6、7日に東京都江東区内で開催されました。

あいさつにたった大黒委員長は、自公政権を退場させた総選挙をうけて、新政権に対して憲法を守り、働くルール確立と生活を守る切実な要求実現を迫る国民的運動を今こそ広げようと訴えました。

運動方針案を提案した田中副委員長は、公務関係労働者が積極的に地域に出る運動が期待されていることを強調し、憲法を学び語る大運動や自治体再生めざす「対話と提言」運動、すべての非正規雇用・公共関係労働者の賃金・労働条件改善めざすたたかいなどを提起しました。

討論では、新しい情勢を受けて活発な発言が相次ぎました。保育所の民営化をストップさせた経験（広島市）や公立病院を守る運動では、住民運動で医師不足を解消した取り組み（倉敷市）、独立行政法人化を断念させたたたかい（宇和島市）など、住民と共同した運動が大きく前進している経験が多く発言されました。

総括答弁した野村書記長は、政権交代をつくりだしたことを力にして、要求実現めざすたたかいを直ちに広げようと呼びかけました。また、民営化など構造改革路線に対して、住民と共同して憲法と地方自治、公務公共サービスを守り発展させる運動を今こそ広げる時だと強調しました。

小山光治代議員（府職労書記長）の発言

橋下知事は、2月議会で否決された府庁舎の移転を再度9月議会に提案することを表明しました。関西経済同友会の要請、「大阪市長の決意が示された」ことを最大の理由に再提案。

再チャレンジを表明した橋下知事は、部長会議で「私が選んだ部局長さんなので、経営者の立場に立ってほしい」「移転に向けた決意と覚悟を組織で共有してほしい」と部長に全力をあげるよう要請。職場からは「意識の共有化が強制されているようで怖さを感じる」との声が寄せられています。

橋下知事は、破綻したベイエリア開発計画を復活させ、府民の血税を巨大開発につぎ込もうとしています。この路線は、自民・公明政権が進めてきた構造改革路線そのもので、先の総選挙では、このような構造改革路線に対する大きな怒りが爆発し、政権交代が実現しました。

今回の府庁舎のWTC移転の狙いを広範な府民に知らせ、削減した福祉や教育、医療、文化などの予算を元に戻せ」の運動とも結合し、再度否決させるとともに、知事選挙が行われれば、その勝利に全力をあげる決意です。

大会選出された府職労出身役員

委員長
前田仁美さん
（保健所支部）

副委員長
小山国治さん
（府税支部）